

上越市における職場体験の現状と展望

箱田 優也*・山田 智之**・新井 誉代*・梅山 孝則*・
小泉 慎太郎*・高橋 尚子*・濱谷 健太*・宮澤 諒也*

(平成29年10月11日受付；平成29年11月22日受理)

要 旨

上越市は、2008年度より全公立中学校で5日間の職場体験を実施しており、2017年度には10年目という節目の年を迎えた。一方で、全国的に見ると5日間実施の中学校数は年々減少傾向にある。そのため、上越市内の各中学校が職場体験の現状や課題をどのように捉えているのかを明らかにすることは重要なことと考えられる。そこで本研究では、上越市の全公立中学校22校の管理職教員を対象に、半構造化面接法によるインタビュー調査を実施した。得られたデータをテキストマイニング法によって分析した結果、負担も感じているが教育的意義や効果を実感しており、大多数の学校が5日間の職場体験を肯定的に捉えていることが明らかとなった。この背景には、上越キャリア・スタート・ウィーク実行委員会を中心とした支援体制の充実や、職場体験の実施に対して肯定的に捉えている地域の存在があると考えられる。また、職場体験を夏休み期間に実施することで授業時数を確保するといった負担軽減の取り組みを行うとともに、自校の特性に合わせて他学年や学校全体、地域、保護者、事業所などと連携しながら、指導内容の充実を図っていることが明らかとなった。

KEY WORDS

Work Experience Program 職場体験, Career Education キャリア教育, Text Mining テキストマイニング

1 問題の所在

1990年代の経済危機や、その後の日本の雇用政策の転換を向かえた時代に、文部科学省（1999）は、中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続と改善について」において、初めてキャリア教育の実施を提唱した。当該の答申では、新規学卒者のフリーター志向や離職率の高まりを受けて「経済的な状況や労働市場の変化なども深く関係するため、どう評価するかは難しい問題であるが、学校教育と職業生活との接続に課題があることも確かである」とし、「学校と社会及び学校間の円滑な接続を図るためのキャリア教育を小学校段階から発達段階に応じて実施する必要がある」とした。また、キャリア教育の実施に当たっては、家庭・地域と連携し、体験的な学習を重視する必要があることにも言及している。その後、文部科学省（2005）は「キャリア・スタート・ウィーク」事業として、中学校における5日間の職場体験を推奨し、教育振興基本計画（文部科学省、2008）が閣議決定され、国として小学校段階からキャリア教育を推進することが確定した。

この2008年に、上越市は全公立中学校22校で5日間の職場体験をスタートさせている。2006年に文部科学省の「キャリア・スタート・ウィーク推進地域」の指定を受けた上越市は、2007年度に上越市の事業として「上越『ゆめ』チャレンジ事業」を開始し、7校の中学校が3日間～5日間の職場体験を実施した。その結果を受け、上越市教育委員会は中学校校長会からの働きかけもあり、翌2008年度において全公立中学校での5日間の職場体験を実施した。また、教育委員会は地域と連携し「上越キャリア・スタート・ウィーク実行委員会」を組織し、事業所の確保など学校と地域の円滑な連携を図った。さらに、職場体験に関する生徒への指導の充実を目指して、直前や直後の指導に活用する「職場体験日誌」の作成や、マナー講習としてキャリアアドバイザーの派遣などの支援を実施した（内閣府、2008）。このような教育委員会の支援体制を受け、上越市は、現在も市内の全公立中学校において5日間の職場体験の実施を継続しており、2017年度には10年目を迎えた。

一方で、全国における職場体験の実施状況は、2008年においては5日間の実施校が全体の19.9%を占めていたが、その後減少傾向にあり、2014年には13.5%となっている。また2014年度における職場体験の実施状況に関する調査では、主たる学年の「日数を減らしたい理由」の上位は、「事業所から負担が大きいと言われているため（37.8%）」、

次いで「時間・日数の確保が困難なため（36.8%）」となっている（国立教育政策研究所，2015）。つまり，中学校においては実施日数に関しての様々な負担を感じていることが推察される。

以上のような背景を踏まえ，現在の上越市全公立中学校における職場体験の実施状況に関して包括的に情報収集，分析し，現在の実態を明らかにすることで，今後の5日間の職場体験の実施に役立てることを本研究の目的とする。

2 方法

2. 1 調査対象および調査時期

上越市の全公立中学校22校の管理職教員（校長：21名，教頭：1名）を対象にインタビュー調査を実施した。また，調査は2016年度の職場体験実施後の2016年9月～2017年2月に実施した。

2. 2 質問項目

具体的な質問項目は表1の通りである。第1に，職場体験の実施時期や時期の設定理由，学区内実施率，学校全体での関わり方などの実施状況の概要に関する質問項目を設定した。第2に，直前指導の時間数，体験先の決定方法，直前指導の内容，レディネステストの活用，事前学習の内容など，事前学習や直前指導に関する質問項目を設定した。第3に，直後指導の時間数，個人での振り返り，学級や全体での発表方法，礼状指導，職場体験学習とその後のキャリア教育の結びつき，事後学習の内容など，直後指導や事後学習に関する質問項目を設定した。第4に，職場体験における他学年との連携やキャリア教育全体を通じた小中連携に関する質問項目を設定した。さらに，第1から第4の質問を実施する中で，第5として職場体験やキャリア教育の基盤となる地域，保護者，事業所との連携に関しても質問を実施した。以上のような5つの観点を基にインタビューを実施し，各学校の実施状況に関して包括的に情報収集を行った。

なお，質問項目の作成には，国立教育政策研究所生徒指導研究センター（2009）が発行しているキャリア教育に関するリーフレット「キャリア教育って結局何なんだ？」を参考とした。当該のリーフレットでは「職場体験活動を一過性のイベントにすることなく，また，あいさつ・マナー講習，発表会等の直前の指導・直後の指導にとどまらず，将来の夢や職業，働くことなど，自分の生き方について考えることができるよう，キャリア発達の支援の視点から，3年間を見通して，系統的に事前学習・事後学習を実施していくことが重要です」と言及するとともに，職場体験を中核とした3年間を見通した事前学習や事後学習の工夫や充実の具体例を示している。そのため，リーフレットを参考に，上越市における職場体験を見通した学習内容全体を，系統的かつ包括的に調査することを試みた。

表1 インタビュー調査における質問項目

1 職場体験の実施状況	2 事前学習・直前指導	3 直後指導・事後学習	4 その他
・実施時期や時期設定理由 ・学区内実施率 ・学校全体での関わり方	・直前指導の時間数 ・体験先の決定方法 ・直前指導の内容 (あいさつ，マナー指導等) ・レディネステストの活用 ・事前学習の内容	・直後指導の時間数 ・個人での振り返り ・学級や全体での発表方法 ・礼状指導 ・キャリア教育全体と職場体験の結びつき ・事後学習の内容	・職場体験における他学年との連携 ・キャリア教育全体を通じた小中連携
5 地域・保護者・事業所との連携			

2. 3 調査方法

各学校において質問項目に基づき，1～2時間程度のインタビュー調査を半構造化面接法によって実施した。質問項目の作成においては，上越市での校長経験を有する大学教員（1名）とキャリア教育を専門とする学生（2名）で作成した。そして，キャリア教育を専門とする大学教員（1名）のチェックを受け加除・修正し内容的妥当性を確認した。さらに，上越市内2校の中学校（上越市立A中学校，上越市立B中学校）において予備調査を実施し，質問項目の結果的妥当性を確認した。また，複数のインタビュアーによって同様の内容のインタビュー調査が実施できるよ

うに質問項目をまとめた調査用紙を作成し、学校によって質問項目の内容に相違が出ないように配慮した。調査内容から得られたテキストデータは、テキストマイニング法によって分析を行い、全学校の調査内容における全体像を把握するために共起ネットワークを作成した。

3 結果

3. 1 テキストマイニング

3. 1. 1 前処理

上越市の全公立中学校22校にインタビュー調査をした内容は、被調査者に承諾を得た上で録音しテキストデータとした。これらのデータを理解するために、テキストマイニングのための分析ソフトウェアであるKH Coderを使用し分析を実施した。

テキストデータは、口語的な表現の文体を整え、文脈上意味をもたない言葉を取り除いた。さらに分析対象として適さない品詞（固有名詞、組織名、人名）を品詞による語の取捨選択のコマンドを用いて除外した。また、テキストデータ中の類似の語を統一した。例えば、「職場体験学習」、「職場の体験」、「職場体験」は、本調査において同じ意味を持つ語であるため、「職場体験」という語で統一した。最後に、本調査において複合語として重要な意味を持つ言葉を、強制抽出する語として設定した。表2に強制抽出した複合語を示す。

表2 強制抽出した複合語

職場体験	直前指導	事業所	全体計画	5日間
キャリア教育	直後指導	体験先	発表会	1年生
総合的な学習の時間	事前指導	子供	礼状	2年生
特別な支援	事後指導	保護者	レディネステスト	2学年
市教育委員会	進路指導	先生	学区内	3年生
県教育委員会	生活指導	学年部	学区外	6年生
上越市	生徒指導	他学年	実施時期	1人
負担感	マナー指導	学校全体	人間関係	小中

3. 1. 2 共起ネットワーク

分析結果は共起ネットワークによって表現した。分析結果を図1に示す。共起ネットワークは、出現パターンの似通った語、すなわち共起の程度が強い語を線で結んだネットワークで描くことができる（樋口, 2015）。図1から、強い共起関係を示し、インタビュー調査内容からも管理職教員の所感として重要であると考えられる8要素を抽出した。

- ① 5日間の実施においては、意義（効果）は大きいが負担も感じている。
- ② 夏休みの実施においては、大会（部活動）や祭りの参加などを意識して実施時期を設定している。
- ③ 事前指導や事後指導を意識し時期を設定している。
- ④ 学びを振り返る機会として、体験日誌を活用し礼状指導を実施している。
- ⑤ マナーや挨拶を意識している。
- ⑥ 仕事や職業、進路や将来を、（生徒が）自分で考えることを意識している。
- ⑦ 2年生の職場体験を、3年生の進路指導に繋げることを意識している。
- ⑧ 小学校と中学校における、（カリキュラム上の）一貫性や連携を大事にしている。

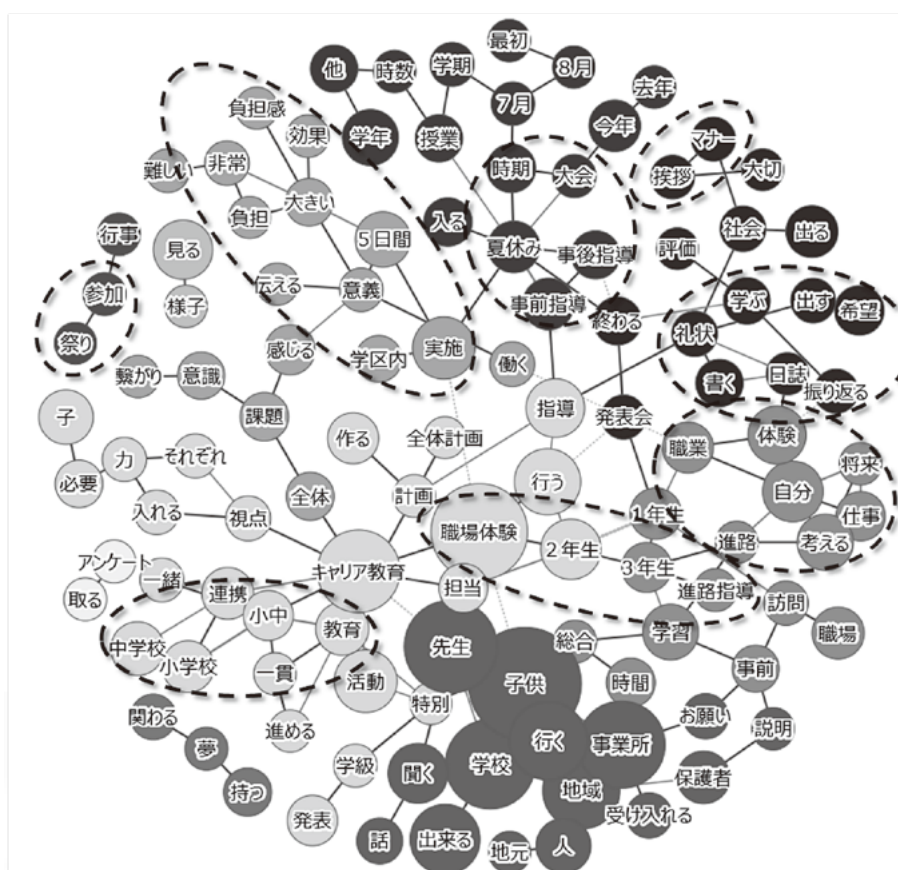


図1 インタビュー調査内容の共起ネットワーク

3. 2 5日間実施の意義

前述した通り、職場体験を5日間実施している学校は、全国的に見ると年々減少傾向にある。新潟県内の中学校全180校においても、2014年度に5日間実施している学校は、25校（全体の13.9%）にとどまっております（国立教育政策研究所，2015），22校を上越市が占めている。このような実態の中で、上越市の管理職教員が5日間実施をどのように捉えているのかを分析した結果、共起ネットワークから「5日間」「意義」「負担（感）」「大きい」といった言葉が強い共起関係を示しており、①5日間の実施において意義（効果）は大きい負担も感じている、という要素が明らかとなった。負担に関する具体的な回答内容としては、他の行事を考慮した実施時期の設定や指導時間数の確保、さらには受入れ事業所の確保などがあげられた。

一方で、教師の負担感以上に職場体験から得られるものが大きいと評価する回答が多く得られた。具体的には、「5日間だからこそ事業所に慣れ、仕事に専念し工夫をする中で、生徒は働くことへの意識が変化すると感じている」、「5日間実施できることは生徒にとって貴重な経験となる」、「5日間だからこそ、お客様として体験に参加するのではなく、働くことの楽しさや苦しさを覚えることができる」といった回答が得られた。また、保護者の意識に対しても、「5日間の職場体験について、短期間で終わるよりも、深い学び、感動的な学びになっているということについて肯定的に評価してくれている方が多いと思う」といった肯定的な回答が複数得られた。

以上の結果から、大多数の管理職教員は、5日間実施に対して、負担も感じているが生徒への教育的意義から肯定的に捉えており、5日間実施を今後も継続していきたいと考えていることが明らかとなった。

3. 3 職場体験の実施状況

職場体験の実施に関しては、共起ネットワークの結果より、②夏休みの実施においては、大会（部活動）や祭りの参加などを意識して実施時期を設定している、③事前指導や事後指導を意識し時期を設定している、という要素を管理職教員が意識していることが明らかとなった。また、地域の祭りへの参加、参画を考慮して職場体験の実施時期を設定している学校も見受けられた。これは、共起ネットワークの「祭り」「参加」に共起関係があることから分かる。地域行事に対して積極的な参加や参画を進め、また地域の方も職場体験に対して肯定的に捉えていると考えている管理職教員が多く、学校と地域の連携が充実していることを示す結果となった。さらに、市街地外の学校では、地

域とのつながりを重視し、学区内での職場体験を積極的に実施している学校が多数見受けられた。一方で、市街地の比較的規模の大きな学校においては、学区内の事業所だけでは生徒の人数に対して事業所数が少なく、さらなる受入れ事業所拡充の必要性を言及する学校も見受けられた。

3. 4 学習内容・指導内容

学習内容や指導内容に関する結果として、共起ネットワークの結果から、③事前指導や事後指導を意識し時期を設定している、④学びを振り返る機会として、体験日誌を活用し礼状指導を実施している、⑤マナーや挨拶を意識している、⑥仕事や職業、進路や将来を、(生徒が)自分で考えることを意識している、といった要素が抽出された。これらの内容を、国立教育政策研究所が発行しているリーフレット「キャリア教育って結局何なんだ？」に基づき、表3に示す通り、4つの学習区分に大別して具体的な各学校の実施内容についてまとめた。また、共起ネットワークにおける「事前指導」や「事後指導」という言葉については、被調査者が回答した文脈を考慮し、表3の区分における「直前指導」や「直後指導」の内容として分析した。なお、上越市の職場体験は、全公立中学校において2年生で実施されている。

表3 職場体験に関する学習区分

学習区分	実施時期	学習内容
事前学習	中学校1年生	将来の夢や職業、働くことなど、自分の生き方について考える。
直前指導	中学校2年生	職場体験のねらいを理解し、自分の課題を明らかにする。
直後指導	中学校2年生	職場体験を振り返り、その意義を考え、学びを共有する。
事後学習	中学校3年生	職場体験の経験をもとに学習意欲を高め、将来の進路に向けての主体的な学習を進めながら、自分の進路を考え選択していく。

3. 4. 1 事前学習

事前学習は、多くの学校が主に総合的な学習の時間を活用して実施していた。具体的な内容としては、2年生の職場体験実施中に1年生が事業所を訪問し見学したり、職場体験後の発表会に参加したりする取り組みや、職業人講話や、卒業生を学校に招待し中学生の頃の夢や現在の職業について講演してもらう取り組みなどを実施していた。また特色ある取り組みとして、小学校と中学校と高等学校が連携し、商品開発や広報や販売といった模擬店舗を運営して、働くことに対する意識を学び、職場体験に対する意識付けを図っているという取り組みも実施されていた。こういった活動の中には、他学年や他校種との連携が見られ、共起ネットワークにおける小中の連携を重要視しているという要素を反映していた。

3. 4. 2 直前指導

共起ネットワークでは「事前指導」という言葉で表現されているが、回答の内容から「直前指導」としてまとめた。具体的な取り組みとしては、事業所への事前訪問、マナー講習、自己PR作成、学習計画の作成、職業レディネステストなどを実施していた。共起ネットワークの結果において、「マナー」や「挨拶」という言葉が抽出されているが、上越キャリア・スタート・ウィーク実行委員会が派遣しているキャリアアドバイザーによるマナー講習に関しては全公立中学校で実施しており、2回実施している学校もあった。このように、多くの学校において、社会人としてのマナーや礼儀に関する指導を重視した直前指導が実施されていることが明らかとなった。また、職場体験に向けての意識を高めるために出発式という会を催し、生徒の決意表明や校長が激励する機会を設けている学校も複数あった。さらに出発式を生徒主体で運営させ、生徒に主体性を持たせられるように工夫している学校も見受けられた。

3. 4. 3 直後指導

共起ネットワークでは「事後指導」という言葉で表現されているが、回答の内容から「直後指導」としてまとめた。直後指導で重視されていることは、職場体験が一過性の活動にならないように、振り返りの学習を充実させるということであった。具体的には、体験日誌の記入や受入れ事業所に対する礼状の作成、職場体験に関する自己評価、レポート作成および発表会などの取り組みが実施されていた。礼状指導に関しては、国語科の教員が礼状の作成方法を指導している学校も見受けられた。また、レポート作成は、ポスター(模造紙)形式や、新聞形式、PCを活用して発表資料を作成するなど、それぞれの学校の規模や特性、発表会の形式に合わせた形で実施していた。そして、作成したポスターを廊下に掲示して、1年生の事前学習に繋げているという学校も見受けられた。さらに、発表会では、学級や学年や学校全体など、学校によって様々な規模で実施しており、特徴的な取り組みとしては、発表会に地

域の方や保護者、事業所、小学校の教員を招待し様々な方と連携して実施していたり、職場体験後に立志式と称して地域の方や保護者を招待し「元服」にちなんで2年生が将来の目標を考え決意を表明する行事を催したりと、様々な取り組みが見られた。

3. 4. 4 事後学習

事後学習の内容としては、職業人講話、地域貢献活動、高校の説明会、そして進路指導などがあげられた。特に進路指導においては、職場体験で学んできたことを進学や職業を考える場面で活用し、自分の生き方について考えさせるようにしているという回答が複数得られた。また、保護者が職業人講話を行う学校や、職業人講話を毎年実施し、1年生では事前学習、2年生では直前指導、3年生では事後学習として位置づけて実施している学校や、地域貢献活動として地域活性について考えるという活動を実施する学校などが見受けられた。

4 考察

4. 1 職場体験の学習内容

職場体験の目的は、共起ネットワークの結果から、⑥仕事や職業、進路や将来を、(生徒が)自分で考えることであると上越市の管理職教員は意識していることが明らかとなった。そして、3年間を見通した事前学習から事後学習までの内容を包括的に情報収集した結果、多くの学校が総合的な学習の時間を活用し、1年生における職業や働くことについて考えさせる学習活動、2年生における職場体験の直前や直後の指導、さらに3年生における進路指導までの学習内容が系統的に構成されていることが示唆された。

また直前や直後の指導においては、大多数の学校が上越キャリア・スタート・ウィーク実行委員会の作成している職場体験日誌を活用した学習を実施しており、全公立中学校においてキャリアアドバイザーを招いたマナー講習を実施していた。このことから、職場体験に関する学習内容を実行委員会が支援していることにより、各学校における学習内容が明確化され、継続的に充実した学習が実施できているということが推察される。さらに、事業所と学校の連携に関しても、実行委員会が職場体験の受入れ事業所をデータベース化するという支援を実施することによって、学校の教員の負担を軽減していると考えられる。

一方で、他の体験活動の学習内容との繋がりに課題を感じている管理職教員も見受けられた。具体的には、2年生の総合的な学習の時間は、前半に職場体験に関する学習を実施し、後半に修学旅行に関する学習を実施するが、その学習内容の繋がりに課題を感じるというものであった。この点に関しては、総合的な学習の時間における目標を意識し、その中において職場体験や修学旅行を位置づけ関連付けていく必要があると考えられる。例えば、地域という共通テーマを設定し、京都奈良の修学旅行において、上越市と京都の比較という視点から調べ学習を実施している学校が見受けられた。また、修学旅行先での事業所訪問を構想している管理職教員も見受けられた。このように、職場体験の学習を充実させていく上では、自校の実態に合わせたカリキュラムマネジメントの視点が重要であると考えられる。

4. 2 職場体験実施時期の設定

職場体験の実施時期は、共起ネットワークより、②夏休みの実施においては、大会(部活動)や祭りの参加などを意識して実施時期を設定しているという結果が得られている通り、大多数の学校が夏休み期間に実施している。授業時数の確保の観点から考えれば、学校の負担軽減として適切な対応であると考えられる。一方で、生徒の直前や直後の指導の充実を図るために、1学期中に実施する学校も見られた。また、夏休み期間に実施する学校においても、職場体験の直前に登校日を設けて指導を実施したり、職場体験後の夏休みの期間に宿題として振り返りの機会を設けたりするといった対応を実施している学校が見受けられた。夏休み期間に実施することは、職場体験の直前や直後の指導を充実させるという観点からすると困難な面もあると考えられる。この観点は、共起ネットワークにおける、③事前指導や事後指導を意識し時期を設定している、と表現されているように管理職教員も意識していた。そういった中で、直前や直後の指導をどのように充実させるかという手立てを各学校の実態に合わせて実践していく必要があると考えられる。

4. 3 学区内実施と職業観、勤労観

上越市では、特に市街地外の学校において、多数の管理職教員が職場体験を学区内で実施したいと考えていた。これは少子化の進む地域において、子どもを地域で育てたいという学校や地域の思いを反映しているものであると考え

られる。また、地域の方が職場体験に対して肯定的であるという回答も多く得られた。一方で、学区内での実施を重視すると、生徒の希望する業種での職場体験が実施できないという状況も生じるが、この点において複数の管理職教員から、職業観ではなく勤労観を重視した職場体験を実施しているという回答があった。

職業観と勤労観の違いについて、国立教育政策研究所生徒指導研究センター（2002）は、「職業観」には、様々な職業の世界及び職業倫理などについての理解や認識など、「勤労観」にはない独自の要素が含まれること、一方、「勤労観」では、「職業観」に比べて役割遂行への意欲や勤勉さ、責任感などといった情意面が重視されるなどの違いがある」としており、「学校において実際に体験活動等を展開するに当たっては、こうした相違に留意し、子どもたちの発達段階、学習活動のねらいに応じ、「職業観」、「勤労観」のいずれに重点をおくかを明確にして実施する必要がある場合も出てくる」としている。つまり、上越市の職場体験では、働くことに対する情意面を重視した学習が実施されている学校が多いと推察される。職業観と勤労観のどちらを重視すべきかという点について、一概に論じることができないが、職場体験の教育的な意義を各学校が設定して、様々な学習を実施していく上で、大きな要素になると考えられる。

4. 4 職場体験の現状と展望

上越市における職場体験において、大多数の管理職教員が5日間実施に対して教育的な意義を実感しており、肯定的に捉えていることが明らかとなった。この背景には、上越キャリア・スタート・ウィーク実行委員会を中心とした支援体制の充実や、職場体験の実施に対して肯定的に捉えている地域の存在があると考えられる。また、各学校の実態に合わせて、3年間を見通した系統的な学習が実施されていると推察される一方で、他の体験活動などとの繋がりに課題があることも示唆された。職場体験の実施に当たっては、カリキュラムマネジメントの視点から、他の学習内容と関連付けた取り組みが、今後さらに求められると考えられる。

また、上越市の多くの中学校では職業観よりも勤労観を重視した職場体験が実施されているということが示唆された。この背景には、子どもを地域で育てたいという学校や地域の思いがあると考えられる。今回の調査は管理職教員を対象として実施したが、このような視点における考察を行うためには、今後、生徒自身にどのような職業観や勤労観が育成されているか、また職場体験の受入れ事業所や地域や保護者の考えや取り組みを調査分析することにより、職場体験に関わる組織全体を俯瞰する必要がある。

謝辞

大変お忙しい中、本調査にご協力いただいた、上越キャリア教育研究会会長の岩城淑樹先生をはじめとする上越市内の中学校における管理職の先生方に、心より感謝申し上げます。

引用文献

- 樋口 耕一（2015）. 社会調査のための計量テキスト分析 ナカニシヤ出版
国立教育政策研究所生徒指導研究センター（2002）. 児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について
国立教育政策研究所生徒指導研究センター（2009）. キャリア教育って結局なんだ？
国立教育政策研究所（2015）. 平成26年度職場体験・インターンシップ実施状況等調査結果（概要）
文部科学省（1999）. 中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」
文部科学省（2005）. 「キャリア・スタート・ウィーク」の更なる推進に向けて
文部科学省（2008）. 教育振興基本計画
内閣府（2008）. 情報誌「子どもと若者」, 3, 12-16.

Current State and Perspectives of the Work Experience Program in Joetsu

Masaya HAKODA* · Tomoyuki YAMADA** · Takayo ARAI* · Takanori UMEYAMA*
Shintaro KOIZUMI* · Naoko TAKAHASHI* · Kenta HAMATANI* · Ryoya MIYAZAWA*

ABSTRACT

The number of junior high schools that are carrying out the work experience program of 5 days is decreasing year by year. Therefore, it is important to clarify how each junior high school grasps the current state and problems of the work experience program in Joetsu City, which has reached the milestone of the 10th year of the work experience program of five days. Therefore, in this research, we conducted an interview survey based on the semi-structured interview method for 22 faculty members of all public junior high schools in Joetsu. As a result of analyzing by the text mining method, they feel a burden, but they realize the educational significance and effect, and most majority schools positively grasp the implementation of the work experience program of 5 days has become clear. The reason for this is presumed to be that the support system for the school is full and that the communities are positively grasping the implementation of the work experience program. In addition, it was revealed that efforts to alleviate the burden were implemented, and in cooperation with other grades, communities, parents and workplaces, the content of the work experience program was improved, according to the characteristics of the school.

* Joetsu University of Education (Master's Program) ** School Education